

## 平成26年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウィザス  
 コード番号 9696 URL <http://www.with-us.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生駒 富男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井尻 芳晃  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6264-4202  
平成26年6月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,264	8.8	113	59.3	85	64.4	40	
25年3月期	15,635	0.3	278	65.0	241	69.7	76	

(注) 包括利益 26年3月期 140百万円 ( %) 25年3月期 75百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.05		1.0	0.7	0.8
25年3月期	7.64		1.8	1.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6百万円 25年3月期 26百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,505	4,039	30.7	381.56
25年3月期	13,495	4,329	30.4	407.86

(参考) 自己資本 26年3月期 3,839百万円 25年3月期 4,101百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	737	999	931	3,278
25年3月期	781	329	425	2,472

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		7.50		8.00	15.50	155	188.6	3.7
26年3月期		5.50		8.00	13.50	135	333.0	3.4
27年3月期(予想)		5.50		8.00	13.50		105.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,043	1.6	573	404.9	541	529.1	129		12.80

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

26年3月期	10,440,000 株	25年3月期	10,440,000 株
26年3月期	377,728 株	25年3月期	384,058 株
26年3月期	10,056,429 株	25年3月期	10,055,954 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,961	8.9	96	63.5	90		19	78.8
25年3月期	13,133	4.7	263	54.3	157	75.2	89	56.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.89	
25年3月期	8.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	11,573	3,770	32.6	374.70
25年3月期	12,193	3,947	32.4	392.34

(参考) 自己資本 26年3月期 3,770百万円 25年3月期 3,947百万円

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
（1）経営成績に関する分析 .....	2
（2）財政状態に関する分析 .....	5
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
（4）事業等のリスク .....	6
2．企業集団の状況 .....	7
3．経営方針 .....	8
（1）会社の経営の基本方針 .....	8
（2）目標とする経営指標 .....	8
（3）会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略 .....	8
（4）内部管理体制の整備・運用状況 .....	8
4．連結財務諸表 .....	10
（1）連結貸借対照表 .....	10
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
（3）連結株主資本等変動計算書 .....	14
（4）連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
（5）連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
（継続企業の前提に関する注記） .....	18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更） .....	18
（会計方針の変更） .....	18
（セグメント情報等） .....	19
（1株当たり情報） .....	21
（重要な後発事象） .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策及び日本銀行の金融政策により円高が是正され、輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、株価の上昇を含め、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料等輸入価格の上昇や日中関係の摩擦による貿易収支の悪化、電気料金等の値上げや消費増税等、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移しました。

当業界におきましては、生徒獲得に向けたサービス競争が強まるとともに、業界再編や新分野進出等の動きがより一層顕著になっております。

一方で、少子化ではあるものの家計における教育費は増加しているとともに、学習指導要領の改訂による授業時間数の増加や教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置、大阪市における塾代助成事業の拡大等、民間教育におけるマーケット拡大が期待される状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、「顧客満足度向上に向けた変革の年」をテーマに現場力の強化に取り組み、「生徒の成績向上と希望進路の実現」に注力することにより、顧客第一主義を実践してまいりました。

出店政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、校舎のスクラップ&ビルドを実施しました。新規9校開校、増床1校、移転3校、減床5校、統廃合14校、業態転換2校を実施した結果、平成26年3月31日現在では、225校となりました。（学習塾事業180校、高校・キャリア支援事業39校、その他幼児教育6校）

サービスラインの整備として、学習塾事業では集団指導から個別指導への出店を強化し、個別指導の比率を拡大してまいりました。高校・キャリア支援事業では高校を中心とした業態に転換するとともに、社会人を対象とした保育・介護等の資格取得分野を中心に学齢層の拡大を図ってまいりました。更に、テレビ会議システムを活用した双方向性のあるICT教育の推進等を実施してまいりました。

また、コスト削減に注力し、人員配置の見直しと人件費の削減、生徒数の変動や時間割の見直しに伴う適正校舎面積への移行による賃料削減、新聞媒体による広告から主要ポータルへの広告展開や教育イベントによる集客への移行等、広告宣伝費節減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は142億64百万円（前年同期比8.8%減）となりました。経費につきましては経費削減に注力し、売上原価が109億70百万円、販売費及び一般管理費が31億81百万円、経費合計141億51百万円（同7.8%減）と一定の効果を上げましたが、減収幅を補いきれず、営業利益は1億13百万円（同59.3%減）、経常利益は85百万円（同64.4%減）となりました。また、関係会社株式売却等による特別利益7億79百万円、不採算校舎及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業、デジタル教育サービス事業を営む連結子会社の固定資産減損等による特別損失4億39百万円計上するとともに、業績動向を考慮し、保守的に見直した結果、繰延税金資産を1億97百万円取崩したことにより、当期純損失は40百万円（前年同期は純損失76百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 学習塾事業

学習塾事業につきましては、顧客満足度向上に注力し、生徒のモチベーションのアップにより学力の向上と人間力の成長を図る教育手法として独自の意欲喚起教育EMS(the Educational Method of Self-motivation)の展開と成績向上に柱をおいた指導をしてまいりました。12月には教育情報サイト「リセマム」の実施する顧客満足度調査で決定する「イード・アワード2013塾」において総合満足度関西第1位(最優秀賞)を受賞しました。また、校舎展開としては、市場動向に対応し、投資回収スピードの早い個別指導を中心に新規9校を開校するとともに、増床1校、統廃合12校、業態転換2校の実施によるスクラップ&ビルドを実施してまいりました。

当事業年度の生徒数推移は期首より厳しい局面でスタートしておりましたが、対前年比で4月末時点の92.3%から3月末時点の96.6%と回復基調に戻り、期中平均生徒数は20,606名（前年同期比5.7%減）となりました。

これらの結果、売上高は84億2百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益(セグメント利益)は10億80百万円（同1.2%減）となりました。

#### 高校・キャリア支援事業

高校・キャリア支援事業につきましては、顧客満足度の向上と希望進路の実現を図るため、地域全体で生徒を育む取組みとして体験型実学教育を推進しており、地域に根差した授業を多様に取り入れたキャリア教育プログラム「ソーシャルトライアル」を展開し、魅力ある教育サービスの提供を通じて競合他社との差別化を推進してまいりました。

また、当事業につきましましては、顧客志向の変遷に伴い、高認コースが減少している関係から商品ラインを変更し、従来の高認・サポート校中心のサービス提供から高校および社会人向け資格取得講座を主体としたサービス提供に業態転換しております。それに伴い、日中のみの開講形態から昼夜2回転の開講形態とし、省スペース化を意図して移転3校・減床5校・統廃合2校の対応を推進することにより、経営効率の向上を図ってまいりました。

その結果、高校の期中平均生徒数は5,749名(前年同期比1.0%増)と増加を維持し、社会人を対象とした介護・保育・社会人基礎力育成等の資格取得講座を運営する「第一学院専門カレッジ」も順調に伸張しており、期中平均生徒数は696名(同43.8%増)となりました。しかしながら、当事業全体としてはキャリア支援における従来タイプの高

卒認定通学コース廃止に伴い、期中平均生徒数が6,880名(同8.8%減)と減少しました結果、売上高は44億1百万円(同13.1%減)、営業利益(セグメント利益)は2億52百万円(同53.3%減)となりました。

その他

その他につきましては、主に、広告事業、能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業に係る業績を計上しており、速読を主体とする能力開発事業は堅調に推移しましたが、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業及びデジタル教育サービス事業を営む連結子会社の売上の未達やアプリケーション・プログラム開発等の追加投資により、売上高は14億60百万円(前年同期比11.1%減)、営業損失(セグメント利益)は36百万円(前年同期は営業損失65百万円)となりました。

（参考：事業部門別の売上高及び生徒数の状況）

（千円未満切捨て）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）			増減率
	生徒数	金額	構成比	生徒数	金額	構成比	
学習塾事業	人 21,862	千円 8,926,968	% 57.1	人 20,606	千円 8,402,513	% 58.9	% 5.9
高校・キャリア支援事業	7,544 (1,423)	5,064,546	32.4	6,880 (1,830)	4,401,723	30.9	13.1
その他	360	1,643,724	10.5	379	1,460,755	10.2	11.1
計	29,766	15,635,239	100.0	27,865	14,264,992	100.0	8.8

（注1）高校・キャリア支援事業の生徒数において、高校とキャリア支援に併用在籍する生徒はキャリア支援で計上し、（）内に高校のみに在籍する生徒数（内数）を記載しております。

（注2）「その他」の生徒数は幼児英語教育分野の生徒数を記載しております。

（注3）生徒数は期中平均数を記載しております。

（注4）記載金額には、消費税等は含んでおりません。

・次期の見通し

今後の見通しとしましては消費税率引き上げの影響による消費マインドの低下や円安による原材料価格の値上がり等の懸念材料はあるものの、緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。当業界におきましては少子化のなか、顧客の選別志向は更に高まり、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような中、当社グループでは「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンに基づき、EMS(意欲喚起)教育の更なる推進、生徒の成績向上にこだわった指導と希望進路の実現を果たすとともに、既存顧客への新たな提案や新規取引先の開拓を進めていくことで事業の拡大を図ってまいります。

学習塾事業におきましては、前期中に実施しました授業研修強化、教員ランク制の導入、マイスター講師の授業WEB化等のサービス品質向上施策の深化を引き続き推進するとともに、高校部門への継続強化策として対象高校の授業内容に的を絞った高校部門の商品設置ラインの拡充、投資回収スピードの早い個別指導校を中心とした新規7校の出店、大阪市内の中学生を対象とした塾代助成事業への本格的な参画等を計画し、競合力の強化とドメインの拡大を図ってまいります。

高校・キャリア支援事業におきましては、商品ラインを高校事業中心のサービス提供に切り替えており、従来タイプの高卒認定通学コースは廃止し、通信講座タイプに切り替えております。また、社会人を対象とした介護・保育・社会人基礎力育成等の資格取得講座を運営する「第一学院専門カレッジ」では堅調に生徒数も増加しており、特に試験制度の改訂に伴い、新たに設置しました介護実務者研修コースでは今後も社会的需要が拡大するものと考えており、展開校舎の拡大を図ります。

一方、コスト低減による競争力強化のため適正な校舎面積と要員数への転換を図っており、次期につきましては減床移転4校・減床5校を計画化しております。

その他につきましては、速読を主体とする能力開発事業が従来の民間教育機関系への販売に加えて、学校法人、専門学校への浸透を図るため、PC専用からタブレットへのマルチデバイス化と英語コンテンツ等の拡大を図ります。また、企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業及びデジタル教育サービス事業につきましては、製品・サービスの選択と集中を図ることにより、既存顧客へのサービス品質・提案力を向上させるとともに、前期に人員の削減および固定資産減損を行った結果、固定費負担が大幅に改善される見通しであります。

通期の業績につきましては、連結売上高140億43百万円(前年同期比1.6%減)、連結営業利益5億73百万円(同404.9%増)、連結経常利益5億41百万円(同529.1%増)、連結当期純利益1億29百万円(前年同期は40百万円の純損失)を見込んでおります。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9億89百万円減少し、125億5百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億28百万円増加し、投資有価証券が7億67百万円、有形固定資産が4億76百万円、繰延税金資産が1億29百万円、無形固定資産が1億18百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億99百万円減少し、84億66百万円となりました。これは主に、前受金が2億74百万円増加し、短期借入金が9億38百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億90百万円減少し、40億39百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億85百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて8億5百万円増加し、32億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は7億37百万円（前年同期は7億81百万円の資金の減少）となりました。これは主に、前受金の増加2億74百万円、法人税等の支払額2億80百万円、非資金取引として減価償却費の計上7億29百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は9億99百万円（前年同期は3億29百万円の資金の減少）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入12億18百万円、有形固定資産の取得による支出3億24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は9億31百万円（前連結会計年度は4億25百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入50億47百万円、長期借入れによる収入4億40百万円、短期借入金の返済による支出59億85百万円、長期借入金の返済による支出3億51百万円、社債の償還による支出2億48百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	31.1%	28.0%	30.4%	30.4%	30.7%
時価ベースの自己資本比率	17.1%	17.6%	19.0%	25.5%	24.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	241.9%	211.4%	257.2%	-	366.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.7倍	48.0倍	23.1倍	-	18.3倍

（注）指標の算式は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成25年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保金を確保しつつ、継続的な配当による株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当期におきましては厳しい情勢の下、当期純損失を計上しましたが、過去の内部留保を原資とすることで、上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株あたり8円を予定しております。平成25年12月4日に実施済みの中間配当金1株あたり5円50銭とあわせて、年間配当金は1株あたり13円50銭を予定しております。

次期の配当金につきましては、財務体質の強化と内部留保金の確保を図るとともに、中間配当金を1株あたり5円50銭、期末配当金を1株あたり8円とし、年間配当金は1株あたり13円50銭を予定しております。

基準日	1株あたり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
平成27年3月期予想	5.5円	8円	13.5円
（ご参考）			
平成26年3月期予想	-	8円	13.5円
平成26年3月期実績	5.5円	-	

（4）事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

業界の競合状況について

少子化傾向が継続するなか、市場規模の縮小とあいまって生徒獲得競争はより一層激しさを増しており、業界再編や新分野進出等の動きがより一層顕著になっております。今後、展開地域内での競合状況だけでなく、業界内の再編動向等についても迅速に対応していけない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループでは顧客満足度No.1を目指しており、サービスの質的向上や新規校舎展開のために優秀な教員の継続的確保や育成が必要であります。今後の採用環境を見据えた上で必要な人材を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

教育制度の変更について

学習指導要領の改訂や就学支援金制度、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置、大阪市塾代助成事業、構造改革特区並びに国家戦略特区等、行政による教育にかかわる制度変更は度々発生しております。このような制度変更に対して早期に察知できなかったり、適切な対応ができなかったりした場合は、ビジネスチャンスの逸失や集客の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当連結会計年度の期中平均生徒数でも約2万7千名の生徒が在籍しており、卒業生を含めると多数の個人情報を有しております。何らかの原因により個人情報が流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

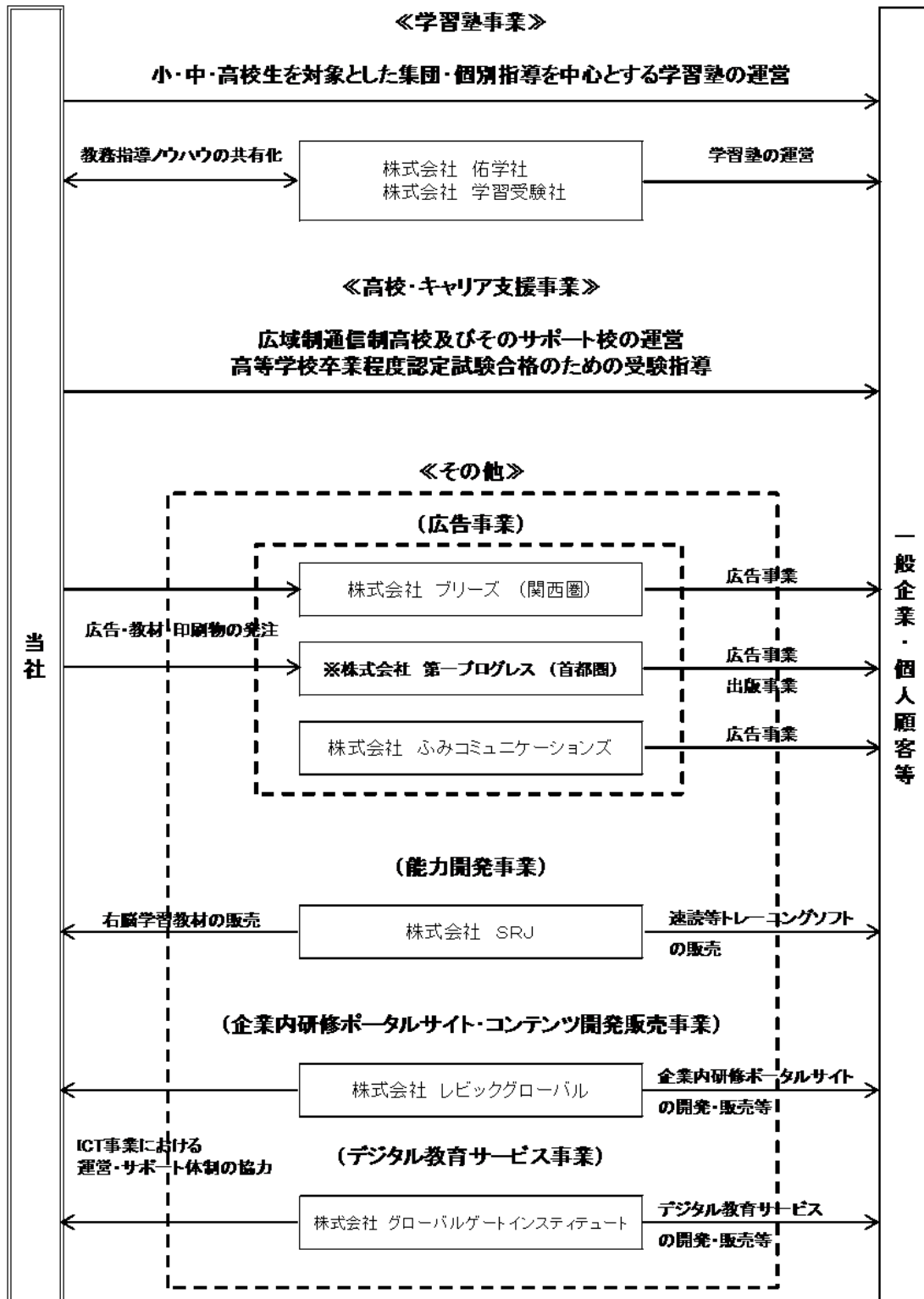
大規模自然災害によるリスクについて

当社グループが展開している地域において、大規模な地震、インフルエンザの大流行等の自然災害が発生した場合、在宅型web通信講座によって対応することとしておりますが、被害の状況・通信手段の確保状況等によりサービスの提供を阻害される場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社、並びに持分法適用関連会社3社により構成されております。企業集団等の状況を図示すれば以下のようになります。



無印 連結子会社  
 ※ 持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループでは「顧客への貢献」・「社員への貢献」・「社会への貢献」という経営理念に基づき、「社会で活躍できる人づくりを実現できる最高の教育機関をめざす」というコーポレートビジョンを掲げており、生徒のみならず、社員・スタッフを含め、「社会で活躍できる人づくり」に全企業活動をコンセントレートして、その実現を目指しております。そのために、具体的な方針として、

現行の学校教育制度の中で、履修内容をより確かに理解・定着するための洗練された教育システムの構築

現行の学校教育では対応できない教育分野での独自のプログラムとノウハウの確立

教育の多様化にいち早く対応し、類の無い完成度の高い教育の確立

等の方針を掲げ、これらの実践を通じてより一層の経営基盤の強化を図り、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーに対し、その成果を還元できる企業づくりを目指しております。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループでは投下資本の効率性を重視する観点から総資産経常利益率を重要な経営指標とし、その構成要素である売上高経常利益率と総資本回転率については特に重要と考えております。

#### （3）会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

少子化傾向の継続により、競合環境は更に激化し、業界再編も進むものと予測しております。そのような中、当社グループの対処すべき課題としましては競争力強化のため顧客満足度の向上に全力を尽くすとともに、既存講座の見直しと新規講座の開発、対象学齢層の拡大、ICT教育の推進等により集客力の拡大を図ります。また、マーケットの変遷及び競合への対応として校舎のスクラップ&ビルドを推進するとともに、適正サイズの校舎面積と要員数への移行等、事業構造の改革に着手し、継続的なコスト削減策を実施してまいります。

中長期的な経営戦略としましてはコーポレートビジョンに基づき、人の成長に中長期に亘り寄与するため、既存事業の競争力強化とともに、M&A、資本・業務提携、新会社設立等も含め、積極的な市場開発と新業態・新サービスの構築を目指してまいります。具体的には外部経営資源との連携により、ICT教育・グローバル人材教育・社会人教育等の分野において、小・中・高生を対象とした教育ビジネスから資格取得および法人を対象とした企業内研修等の人材育成ビジネスまで拡充してまいります。これらの業態開発を通じて、多層の人々に多様な教育サービスを提供し続けることにより、企業価値向上に取り組みます。

#### （4）内部管理体制の整備・運用状況

内部統制システムに関する基本的な考え方としましては、1. コンプライアンス体制を遵守する仕組が整備されていること 2. 事業執行に係る仕組が効率的かつリスクに対応した仕組になっていること 3. 財務報告の信頼性が担保されていること 4. 資産の保全についても牽制システムがきいていること等の項目が整備されていることが、内部統制システムが機能している重要なポイントであると考えております。

整備・運用状況については以下のとおりであります。

当社は社内規程（経営基本規程、組織規程、人事規程、業務管理規程、法務コンプライアンス管理規程）を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってはこれらの社内規程を遵守することにより内部統制の確保を図っておりますが、より一層の充実を図るため、緊急事態リスク管理規程、社内通報保護規程をそれぞれ追加制定し、更に平成20年10月1日付けで緊急事態リスク管理規程を経営リスク管理規程へ改定いたしました。

経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定する場として、また、取締役の職務の執行を監督する機関として取締役会を位置づけ、原則月1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

経営の意思決定の迅速化と業績管理責任の明確化を主な目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は管掌する部門の業績確保に専念し、その任務を遂行しております。また、執行役員は月1回開催される経営会議において取締役と連携し、企業価値向上を目指し業績確保・業務改革・顧客満足度やIRの視点等にスポットを当てた経営課題全般について提案・検討して業務遂行に反映させております。

社長直属の内部統制監査室を設置し、経営及び一般業務の一切の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導を行い、監査結果については取締役・監査役に報告し、是正措置を講じております。

監査役と内部統制監査室は互いに連携し、必要により監査に同行し、多面的な視点からの意見交換を行っております。

監査役は公正な監査を実施すべく、原則年5回監査役会を開催し、監査の結果や意見交換・協議を行い、必要なものについては取締役会に報告しております。また、監査役は月次の取締役会のほか、社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について適切に監督しております。

監査役と会計監査人は年2回の定期的会合(それ以外にも必要に応じて随時)の機会を持ち、監査結果や会計上の諸問題について意見交換を行い、財務報告の信憑性や資産の保全状況についても確認を行っております。

当社及び当社グループ各企業においては「財務報告に係る内部統制の基本方針」とそれに基づいた「財務報告に係る内部統制評価のための基本計画書」を定め、財務報告に係る内部統制を運用しております。

4．連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,640,375	3,368,992
受取手形及び売掛金	149,838	145,044
授業料等未収入金	446,960	435,568
商品及び製品	23,163	35,577
教材	86,101	61,733
原材料及び貯蔵品	22,765	17,743
繰延税金資産	133,470	100,706
その他	439,509	459,658
貸倒引当金	57,131	70,137
流動資産合計	3,885,054	4,554,887
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,198,522	6,074,469
減価償却累計額	2,833,507	3,040,286
建物及び構築物（純額）	3,365,014	3,034,182
土地	945,040	945,040
リース資産	384,204	383,055
減価償却累計額	191,041	254,845
リース資産（純額）	193,163	128,210
建設仮勘定	17,459	8,548
その他	1,199,547	1,121,183
減価償却累計額	997,588	990,958
その他（純額）	201,959	130,224
有形固定資産合計	4,722,636	4,246,206
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,674	9,505
ソフトウェア	260,945	318,824
その他	253,863	80,776
無形固定資産合計	527,483	409,106
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,367,537	600,480
長期貸付金	170,125	117,647
差入保証金及び敷金	1,476,739	1,340,129
繰延税金資産	556,510	459,723
保険積立金	707,028	682,807
その他	277,190	110,487
貸倒引当金	194,441	15,521
投資その他の資産合計	4,360,690	3,295,753
固定資産合計	9,610,810	7,951,066
資産合計	13,495,864	12,505,954

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	353,352	253,415
短期借入金	1,709,684	770,806
1年内償還予定の社債	208,000	203,000
1年内返済予定の長期借入金	399,013	405,202
リース債務	83,164	63,043
未払金	533,408	371,202
未払法人税等	142,990	160,601
未払消費税等	24,340	16,907
前受金	1,869,819	2,144,058
賞与引当金	191,511	157,100
資産除去債務	28,356	25,043
その他	384,405	321,207
<b>流動負債合計</b>	<b>5,928,045</b>	<b>4,891,589</b>
<b>固定負債</b>		
社債	231,000	388,000
長期借入金	852,042	934,532
リース債務	162,312	117,156
退職給付引当金	1,020,483	-
退職給付に係る負債	-	1,180,662
役員退職慰労引当金	385,131	402,443
再評価に係る繰延税金負債	269	269
資産除去債務	542,305	507,924
その他	44,276	43,442
<b>固定負債合計</b>	<b>3,237,822</b>	<b>3,574,431</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,165,868</b>	<b>8,466,020</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,299,375	1,299,375
資本剰余金	1,517,213	1,517,213
利益剰余金	1,880,393	1,695,216
自己株式	145,779	143,724
<b>株主資本合計</b>	<b>4,551,202</b>	<b>4,368,080</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	199,746	139,167
土地再評価差額金	649,568	649,568
退職給付に係る調整累計額	-	18,321
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>449,821</b>	<b>528,722</b>
少数株主持分	228,614	200,575
<b>純資産合計</b>	<b>4,329,996</b>	<b>4,039,933</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,495,864</b>	<b>12,505,954</b>

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,635,239	14,264,992
売上原価	12,230,337	10,970,319
売上総利益	3,404,901	3,294,673
販売費及び一般管理費	3,126,330	3,181,192
営業利益	278,571	113,480
営業外収益		
受取利息	6,793	5,585
受取配当金	21,049	16,720
受取手数料	5,608	5,687
持分法による投資利益	26,974	6,368
イベント協力金収入	7,384	6,709
その他	19,144	12,573
営業外収益合計	86,955	53,644
営業外費用		
支払利息	42,240	42,694
貸倒引当金繰入額	39,125	15,137
開業費償却	30,584	-
社債発行費	-	6,282
その他	12,127	17,015
営業外費用合計	124,078	81,130
経常利益	241,448	85,995
特別利益		
投資有価証券売却益	293,323	73,660
関係会社株式売却益	-	696,485
持分変動利益	-	9,199
負ののれん発生益	4,698	-
保険解約返戻金	34,609	-
その他	25,113	-
特別利益合計	357,744	779,346
特別損失		
固定資産除却損	8,797	20,356
投資有価証券評価損	-	23,643
減損損失	293,480	386,131
関係会社出資金評価損	20,663	-
その他	57,047	9,345
特別損失合計	379,988	439,475
税金等調整前当期純利益	219,203	425,865
法人税、住民税及び事業税	410,706	334,881
法人税等調整額	130,465	171,227
法人税等合計	280,240	506,108
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	61,037	80,242
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	15,808	39,469
当期純損失（ ）	76,845	40,773

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	61,037	80,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,655	60,579
その他の包括利益合計	14,655	60,579
包括利益	75,692	140,822
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	91,501	101,353
少数株主に係る包括利益	15,808	39,469

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,517,213	2,195,574	145,759	4,866,404
当期変動額					
剰余金の配当			155,965		155,965
当期純損失（ ）			76,845		76,845
土地再評価差額金の取崩			82,370		82,370
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得				19	19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	315,181	19	315,201
当期末残高	1,299,375	1,517,213	1,880,393	145,779	4,551,202

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	214,402	731,938	-	517,535	49	141,529	4,490,447
当期変動額							
剰余金の配当							155,965
当期純損失（ ）							76,845
土地再評価差額金の取崩							82,370
持分法の適用範囲の変動							-
自己株式の取得							19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,655	82,370		67,714	49	87,084	154,750
当期変動額合計	14,655	82,370	-	67,714	49	87,084	160,451
当期末残高	199,746	649,568	-	449,821	-	228,614	4,329,996



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,375	1,517,213	1,880,393	145,779	4,551,202
当期変動額					
剰余金の配当			135,840		135,840
当期純損失( )			40,773		40,773
土地再評価差額金の取崩					
持分法の適用範囲の変動			8,562		8,562
自己株式の取得					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2,054	2,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		-	185,177	2,054	183,122
当期末残高	1,299,375	1,517,213	1,695,216	143,724	4,368,080

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	199,746	649,568	-	449,821	-	228,614	4,329,996
当期変動額							
剰余金の配当							135,840
当期純損失( )							40,773
土地再評価差額金の取崩							-
持分法の適用範囲の変動							8,562
自己株式の取得							-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							2,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60,579		18,321	78,901		28,038	106,939
当期変動額合計	60,579	-	18,321	78,901	-	28,038	290,062
当期末残高	139,167	649,568	18,321	528,722	-	200,575	4,039,933

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	219,203	425,865
減価償却費	778,955	729,975
開業費償却額	30,584	-
減損損失	293,480	386,131
固定資産除却損	7,092	14,561
関係会社出資金評価損	20,663	-
持分変動損益（は益）	-	9,199
のれん償却額	40,539	3,168
貸倒引当金の増減額（は減少）	34,414	113,484
賞与引当金の増減額（は減少）	48,926	34,411
退職給付引当金の増減額（は減少）	218,254	1,020,483
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,152,213
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,116	17,312
受取利息及び受取配当金	27,843	22,305
支払利息	42,240	42,694
持分法による投資損益（は益）	26,974	6,368
投資有価証券評価損益（は益）	-	23,643
投資有価証券売却損益（は益）	293,323	73,660
関係会社株式売却損益（は益）	-	696,485
売上債権の増減額（は増加）	59,155	16,186
たな卸資産の増減額（は増加）	4,275	11,762
仕入債務の増減額（は減少）	20,351	99,937
前受金の増減額（は減少）	1,260,551	274,239
その他の資産の増減額（は増加）	27,600	110,509
その他の負債の増減額（は減少）	204,071	121,794
その他	25,242	10,325
小計	139,755	1,020,458
利息及び配当金の受取額	43,087	37,728
利息の支払額	45,248	40,386
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	639,319	280,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,235	737,734

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	212,788	156,102
定期預金の払戻による収入	181,769	233,035
有形固定資産の取得による支出	522,587	324,440
無形固定資産の取得による支出	189,414	218,728
有価証券の償還による収入	-	4,380
投資有価証券の取得による支出	44,122	500
投資有価証券の売却による収入	536,277	156,568
投資有価証券の償還による収入	50,000	10,000
関係会社株式の売却による収入	-	1,218,063
関係会社の整理による収入	-	35,748
子会社株式の取得による支出	80,691	-
貸付けによる支出	-	9,929
貸付金の回収による収入	1,260	3,169
資産除去債務の履行による支出	17,194	103,109
差入保証金及び敷金等の増減額（ は増加）	69,610	135,221
その他投資活動による支出	97,754	117,896
その他投資活動による収入	135,759	133,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>329,097</b>	<b>999,224</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,240,000	5,047,016
短期借入金の返済による支出	2,976,566	5,985,893
長期借入れによる収入	30,000	440,000
長期借入金の返済による支出	456,470	351,322
社債の発行による収入	-	393,717
社債の償還による支出	277,000	248,000
リース債務の返済による支出	73,306	85,065
自己株式の取得による支出	19	-
少数株主からの払込みによる収入	100,000	-
配当金の支払額	155,363	135,673
少数株主への配当金の支払額	6,200	6,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>425,073</b>	<b>931,420</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>685,259</b>	<b>805,538</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,050,551	2,472,494
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	107,202	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,472,494	3,278,033

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ウィザス沖縄は清算したため、連結の範囲から除いております。

Institution for a Global Society株式会社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社翻訳センター他1社は、清算及び保有株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,180,662千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,321千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合教育サービス企業として、小・中・高校生までを対象とした受験・教科学習指導、高等学校卒業程度認定試験（高認）の受験指導及び通信制高校の運営を主要な事業として事業活動を展開しております。

従って、提供する教育内容及び対象となる顧客層に基づき、「学習塾事業」「高校・キャリア支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,926,968	5,064,546	13,991,514	1,643,724	15,635,239	-	15,635,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	710	-	710	1,104,733	1,105,444	1,105,444	-
計	8,927,679	5,064,546	13,992,225	2,748,457	16,740,683	1,105,444	15,635,239
セグメント利益 又は損失( )	1,093,318	539,291	1,632,609	65,273	1,567,336	1,288,764	278,571
セグメント資産	4,737,406	2,245,699	6,983,106	1,902,734	8,885,840	4,610,024	13,495,864
その他の項目							
減価償却費	368,493	196,160	564,653	131,475	696,129	82,825	778,955
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	490,291	248,142	738,434	201,429	939,863	13,692	953,555

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,288,764千円には、セグメント間取引消去4,634千円、のれん償却額 40,539千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,252,860千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,610,024千円には、セグメント間取引消去 227,958千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,837,982千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。

- (3) 減価償却費の調整額82,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。  
 (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,692千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	学習塾事業	高校・キャリア支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,402,513	4,401,723	12,804,236	1,460,755	14,264,992	-	14,264,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	-	244	1,105,436	1,105,680	1,105,680	-
計	8,402,757	4,401,723	12,804,481	2,566,192	15,370,673	1,105,680	14,264,992
セグメント利益 又は損失（ ）	1,080,109	252,012	1,332,121	36,804	1,295,316	1,181,836	113,480
セグメント資産	4,366,550	1,979,803	6,346,353	1,417,438	7,763,791	4,742,162	12,505,954
その他の項目							
減価償却費	305,700	186,031	491,731	151,682	643,414	86,560	729,975
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	114,300	116,457	230,757	8,720	239,477	6,349	245,827

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、能力開発事業及び企業内研修ポータルサイト・コンテンツ開発販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,181,836千円には、セグメント間取引消去2,903千円、のれん償却額 3,168千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,181,570千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,742,162千円には、セグメント間取引消去 149,703千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,891,866千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額86,560千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,349千円には、本社管理部門で使用する附属設備等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	407.86円	381.56円
1株当たり当期純損失金額（ ）	7.64円	4.05円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純損失金額（ ）（千円）	76,845	40,773
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（ ）（千円）	76,845	40,773
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,055	10,056

（重要な後発事象）

該当事項はありません。